

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年12月28日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)
【会社名】	株式会社パレモ
【英訳名】	PALEMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中本 敏幸
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 永井 隆司
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 永井 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自 平成21年 2月21日 至 平成21年 11月20日	自 平成21年 8月21日 至 平成21年 11月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日
売上高 (千円)	22,123,879	6,558,397	33,014,819
経常利益 (千円)	186,010	△139,434	310,697
四半期(当期)純損失(△) (千円)	538,105	167,124	△ 321,804
純資産額 (千円)	—	5,797,334	6,433,121
総資産額 (千円)	—	13,723,064	15,348,948
1株当たり純資産額 (円)	—	799.07	886.70
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△74.17	△23.04	△ 44.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	42.2	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,860	—	408,488
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,213	—	△ 1,016,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△80,902	—	534,854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	324,546	142,675
従業員数 (名)	—	170	190

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年11月20日現在

従業員数(名)	170 (1,929)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託714名及びパートタイマー1,215名(1日8時間換算)であり、第3四半期連結会計期間の平均在籍人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月20日現在

従業員数(名)	170 (1,929)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託714名及びパートタイマー1,215名(1日8時間換算)であり、第3四半期会計期間の平均在籍人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績は以下のとおりであります。

区分別		金額(千円)
店舗小売事業	アパレル部門	2,149,108
	雑貨部門	968,045
その他事業		14,166
合計		3,131,320

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

区分別		金額(千円)
店舗小売事業	アパレル部門	4,629,246
	雑貨部門	1,830,103
その他事業		99,047
合計		6,558,397

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界経済が金融危機の局面から景気回復へと進む中、雇用情勢の悪化や所得環境の不安ははまだ解消されず、また急激な円高・株安と「二番底」の懸念がぬぐえない状態が続いている等、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、外資系専門店等のファストファッションの台頭による更なる競合激化、加えて消費マインドの低下とともに価格訴求への傾向が強まり、大変厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループにおきましては戦略商品として、一般的な市場価格の2分の1または、3分の1という価格設定を訴求する「メガ安商品」をアパレル事業・雑貨事業の両事業部にて行い、一方でアパレル事業部においては、当社の強みであるトレンド商品について、中国や国内でのクイックな生産を強化してまいりました。これらの取り組みにより客数は回復基調にあるものの、客単価については課題を残しており、今後においてはより一層の個店対応による営業力の強化を行ってまいります。また、引き続きローコスト経営を徹底して取り組むと同時に、不振店舗のスクラップ、業態を絞り込んだ出店により企業基盤の再構築を行ってまいります。

店舗の出退店におきましては、新規に3店舗を出店し13店舗を退店した結果、期末店舗数は588店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、既存店の減収が影響し、売上高は65億58百万円、営業損失は1億38百万円、経常損失は1億39百万円となり、四半期純利益は減損損失等、68百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純損失1億67百万円となりました。

なお、商品部門の動向は以下のとおりであります。

アパレル部門においては、気温が高めに推移したこともあり、冬物主力の中綿ジャケットやコート、ファッショングッズの不振などを、ニット、カットソーを中心とした戦略商品でカバー出来ず、売上高は46億29百万円となりました。雑貨部門におきましても、同様に季節商品及びファッション雑貨が不振に終わり、売上高は18億30百万円となりました。

その他部門におきましては、売上高は99百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて16億25百万円減少して137億23百万円となりました。

これは主にたな卸資産が減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて9億90百万円減少して79億25百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べて6億35百万円減少して57億97百万円となりました。

これは主に四半期純損失の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末比べ1億60百万円増加し、3億24百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億86百万円となりました。

これは主に、四半期純損失が2億6百万円、たな卸資産が1億30百万円増加したことにより資金は減少したものの、減価償却費が1億37百万円生じたことと、賞与引当金が1億34百万円増加したこと、売上債権が2億45百万円減少したこと等により資金が増加したことが主な要因であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は1億9百万円となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入が1億86百万円あったことが主な要因であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億35百万円となりました。

これは主に、短期借入金1億円の返済と配当金の支払が35百万円あったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。

また、第2四半期連結会計期間末までに計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	部門別の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
インセンスアピタ岡崎店	愛知県岡崎市	雑貨	新設（賃借）	9,914	平成21年10月2日
シーベレット西原シティ店	沖縄県中頭郡	雑貨	新設（賃借）	7,476	平成21年11月20日
計				17,390	—

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	部門別の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
イルーシー300松前店	愛媛県伊予郡	雑貨	新設（賃借）	10,060	平成21年12月9日
イルーシー300神戸北店	兵庫県神戸市	雑貨	新設（賃借）	13,749	平成21年12月18日
Re-J 新瑞橋店	愛知県名古屋南区	アパレル	新設（賃借）	21,832	平成22年3月1日
DOSCH・Re-J 大和郡山店	奈良県大和郡	アパレル	新設（賃借）	35,084	平成22年3月19日
計				80,725	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,260,000	7,260,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	7,260,000	7,260,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年8月21日～ 平成21年11月20日	—	7,260	—	1,229	—	1,203

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,237,400	72,374	—
単元未満株式	普通株式 17,800	—	—
発行済株式総数	7,260,000	—	—
総株主の議決権	—	72,374	—

② 【自己株式等】

平成21年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,880	—	4,880	0.07
計	—	4,880	—	4,880	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	235	215	216	275	286	290	330	334	311
最低(円)	218	196	197	217	255	263	279	295	285

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理担当兼 経理管理部長	常務取締役管理担当兼 経理管理・情報サービス担当兼 経理管理部長	永井 隆司	平成21年7月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,546	142,675
受取手形及び売掛金	84,245	63,387
預け金	1,197,632	1,009,229
たな卸資産	2,825,241	3,828,613
その他	565,746	334,331
流動資産合計	4,997,411	5,378,237
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,744,636	2,157,556
工具、器具及び備品（純額）	220,699	305,495
建設仮勘定	—	2,606
有形固定資産合計	1,965,335	2,465,659
無形固定資産		
投資その他の資産	63,111	72,410
投資有価証券	—	200,000
長期前払費用	156,145	198,392
繰延税金資産	414,482	430,805
差入保証金	5,966,926	6,437,544
その他	160,430	170,277
貸倒引当金	△778	△4,378
投資その他の資産合計	6,697,205	7,432,640
固定資産合計	8,725,653	9,970,710
資産合計	13,723,064	15,348,948

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,134,512	3,856,685
短期借入金	1,400,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	173,312
未払法人税等	142,145	95,929
繰延税金負債	—	121,351
賞与引当金	278,100	167,600
未払費用	896,287	978,865
その他	424,411	663,478
流動負債合計	6,275,456	7,257,222
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,600,000
その他	50,274	58,604
固定負債合計	1,650,274	1,658,604
負債合計	7,925,730	8,915,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金	1,203,225	1,203,225
利益剰余金	3,372,234	4,019,167
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	5,797,334	6,444,266
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	—	△11,144
評価・換算差額等合計	—	△11,144
純資産合計	5,797,334	6,433,121
負債純資産合計	13,723,064	15,348,948

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
売上高	22,123,879
売上原価	10,472,849
売上総利益	11,651,029
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	4,551,478
賞与引当金繰入額	278,100
退職給付引当金繰入額	83,094
賃借料	3,530,495
その他	3,033,384
販売費及び一般管理費合計	11,476,551
営業利益	174,478
営業外収益	
受取利息	1,212
仕入割引	2,905
債務勘定整理益	23,025
為替差益	6,911
その他	6,230
営業外収益合計	40,286
営業外費用	
支払利息	22,801
その他	5,952
営業外費用合計	28,754
経常利益	186,010
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,600
移転補償金	16,257
過年度損益修正益	7,160
特別利益合計	27,018
特別損失	
固定資産処分損	67,864
減損損失	189,392
商品評価損	604,330
その他	44,739
特別損失合計	906,326
税金等調整前四半期純損失(△)	△693,298
法人税、住民税及び事業税	129,688
法人税等調整額	△284,881
法人税等合計	△155,192
四半期純損失(△)	△538,105

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	
売上高	6,558,397
売上原価	3,001,243
売上総利益	3,557,154
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	1,443,440
賞与引当金繰入額	134,800
退職給付引当金繰入額	27,698
賃借料	1,108,977
その他	981,091
販売費及び一般管理費合計	3,696,006
営業利益	△138,852
営業外収益	
仕入割引	703
為替差益	6,911
その他	△1,218
営業外収益合計	6,397
営業外費用	
支払利息	7,035
為替差損	△1,783
その他	1,727
営業外費用合計	6,978
経常利益	△139,434
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,200
特別利益合計	1,200
特別損失	
固定資産処分損	23,471
減損損失	37,588
その他	7,491
特別損失合計	68,550
税金等調整前四半期純損失(△)	△206,785
法人税、住民税及び事業税	42,409
法人税等調整額	△82,070
法人税等合計	△39,661
四半期純損失(△)	△167,124

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△693,298
減価償却費	422,505
減損損失	189,392
長期前払費用償却額	36,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,500
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△849
受取利息及び受取配当金	△1,212
支払利息	22,801
固定資産処分損益 (△は益)	49,956
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,003,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	△722,501
その他	△105,305
小計	99,366
利息及び配当金の受取額	778
利息の支払額	△19,182
法人税等の還付額	24,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△375,287
長期前払費用の取得による支出	△15,798
差入保証金の差入による支出	△42,780
差入保証金の回収による収入	390,175
投資有価証券の償還による収入	200,000
その他	△1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	△173,312
配当金の支払額	△107,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181,871
現金及び現金同等物の期首残高	142,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	324,546

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	
1	連結の範囲の変更 連結子会社であった巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司を平成21年6月16日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。
2	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、売価還元原価法による原価法から売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が31,146千円増加し、税金等調整前四半期純損失が573,184千円増加しております。
3	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	
1	たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
※1 たな卸資産 商品 2,810,330 貯蔵品 14,910 計 2,825,241千円	※1 たな卸資産 商品 3,811,594 貯蔵品 17,019 計 3,828,613千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,679,723千円 —————	※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,571,555千円
	※3 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産) 差入保証金 173,312千円 (対応債務) 1年内返済予定の長期借入金 173,312千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)
※1 過年度損益修正益は、賃料の過剰請求に伴う返還額です。	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,260,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,880

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,551	10	平成21年2月20日	平成21年5月15日	利益剰余金
平成21年9月25日 取締役会	普通株式	36,275	5	平成21年8月20日	平成21年10月30日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
799.07円	886.70円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	
1株当たり四半期純損失	△74.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	△538,105
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△538,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	
1株当たり四半期純損失	△23.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	△167,124
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△167,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成21年9月25日開催の取締役会において、中間配当金として1株につき5円（総額36,275千円）を支払うことを決議しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月28日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年8月21日から平成21年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモ及び連結子会社の平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。